【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第52期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	株式会社 学究社
【英訳名】	GAKKYUSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長　　齊　藤　浩　太
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目12番８号
【電話番号】	(03)6300－5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役財務部長　　新　井　一　男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目12番８号
【電話番号】	(03)6300－5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役財務部長　　新　井　一　男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,564,682	6,399,469	13,069,103
経常利益	(千円)	1,487,102	1,352,676	3,004,552
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	911,360	832,990	1,848,586
中間包括利益又は包括利益	(千円)	907,062	799,063	1,868,735
純資産額	(千円)	7,756,026	8,397,329	8,174,290
総資産額	(千円)	12,531,836	12,715,985	12,566,161
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	83.86	76.64	170.09
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.9	66.0	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,270,377	1,094,503	2,448,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△137,370	△431,084	△909,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△622,592	△718,921	△1,304,159
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,661,363	3,376,688	3,417,825

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続的な高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の長期化を一因とする物価上昇や、深刻な人手不足によるコスト増加圧力が続いたほか、日銀による段階的な利上げや為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検を同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、東京都による私立高校授業料の実質無償化などを背景に、中学・高校受験を取り巻く市場環境が変化し、当社グループが強みとする都立中・都立高を志望する生徒数の減少が業績に大きな影響を及ぼしました。

こうした市場環境の変化に対応するため、当社グループでは、都立中・都立高受験指導における従来からの強みを維持しながら、私立中・私立高受験分野への事業展開を積極的に推進しております。その成果として、2026年度入試における早慶中高の合格者数は、前年度の98名から224名へと大きく伸長しました。これらの合格実績を活かし、私立中・私立高受験を希望する生徒の獲得を強化しております。

また、地域戦略におきましても、従来の東京都を中心とした展開から、千葉県・埼玉県への進出を進めております。両県ではこれまでに「ena小中学部」を９校開校したほか、当中間連結会計期間において新たに４校の開校を決定するなど、両県における事業基盤の拡大に取り組んでおります。

さらに、当社グループの特色である合宿指導につきましても、教育サービスの充実と収益機会の拡大を目的として拡充を図っております。本年の夏期には新たに34泊35日の長期合宿を実施したほか、前年度から開始した22泊23日の長期合宿では、参加者数が２倍以上に増加しました。加えて、英語漬け合宿など新たな教育プログラムの展開にも取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,399百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1,325百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は1,352百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は832百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、都立中・都立高を志望する生徒数の減少等により在籍生徒数が前年を下回っていることから、売上高は前年同期と比較して減少しました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、前期に実施した閉校に伴う校舎数の減少等により在籍生徒数が前年を下回っていることから、売上高は前年同期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、前期に実施したena看護の閉校に伴う校舎数の減少等により在籍生徒数が前年を下回っていることから、部門全体の売上高は前年同期と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、在籍生徒数が想定どおりに推移していることから、グループ全体の売上高は前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は6,032百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は86百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等のうち、広告関連売上につきましては、一般企業等法人は前年同期と比較して減少したものの、学校法人関連は新規アプリ及びバナー・制作納品の売上高が伸長したことにより、前年同期と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引を見直した影響により、広告関連売上全体としては前年同期と比較して減少しました。人材サービス売上につきましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は288百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、36百万円増加し、3,824百万円となりました。これは、主として売掛金及びその他（流動資産）の増加、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、112百万円増加し、8,891百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、工具、器具及び備品の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、149百万円増加し、12,715百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、53百万円増加し、2,727百万円となりました。これは、主として前受金の増加、未払金及びその他（流動負債）の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、126百万円減少し、1,591百万円となりました。これは、主として長期借入金及び資産除去債務の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、73百万円減少し、4,318百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、223百万円増加し、8,397百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、66.0%（前連結会計年度末は65.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、41百万円減少し、3,376百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,094百万円の収入（前中間連結会計期間は1,270百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費、前受金の増加額、法人税等の支払額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の支出（前中間連結会計期間は137百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の支出（前中間連結会計期間は622百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,834,000
計	30,834,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,968,356	10,968,356	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	10,968,356	10,968,356	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,968,356	―	1,216,356	―	653,340

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイケイ株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目12番８号	3,980	36.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	856	7.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	241	2.22
ヨシダ　トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	219	2.02
河端　真一	東京都渋谷区	204	1.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	180	1.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	111	1.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号)	75	0.69
水野　愛	東京都千代田区	58	0.54
学究社役員持株会	東京都渋谷区代々木一丁目12番８号	57	0.53
計	―	5,986	55.08

(注)１　上記のほか当社所有の自己株式100千株があります。
(注)２　ケイエスケイケイ株式会社の発行済株式総数の100.0%を河端真一氏が所有しております。
(注)３　当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　100,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　10,388,900	103,889	―
単元未満株式	普通株式　479,356	―	―
発行済株式総数	10,968,356	―	―
総株主の議決権	―	103,889	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都渋谷区代々木一丁目12番８号	100,100	―	100,100	0.91
計	―	100,100	―	100,100	0.91

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役 個別指導本部長	取締役兼執行役	河原　圭一	2026年７月１日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,345	3,372,600
売掛金	61,387	104,132
商品	45,857	47,475
貯蔵品	3,573	4,586
その他	259,621	295,987
貸倒引当金	△567	△653
流動資産合計	3,787,217	3,824,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,426,059	6,598,423
減価償却累計額	△2,408,049	△2,499,356
建物及び構築物（純額）	4,018,010	4,099,066
工具、器具及び備品	1,190,687	1,322,161
減価償却累計額	△1,037,282	△1,069,450
工具、器具及び備品（純額）	153,405	252,710
土地	1,603,633	1,603,633
その他	593,325	588,183
減価償却累計額	△299,315	△326,591
その他（純額）	294,010	261,591
有形固定資産合計	6,069,059	6,217,002
無形固定資産		
のれん	9,817	4,909
その他	72,281	62,586
無形固定資産合計	82,099	67,495
投資その他の資産	2,627,785	2,607,359
固定資産合計	8,778,944	8,891,856
資産合計	12,566,161	12,715,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,216	6,778
1年内返済予定の長期借入金	148,663	130,775
未払金	427,081	365,429
未払法人税等	508,719	545,369
前受金	1,118,793	1,322,336
賞与引当金	50,830	56,056
資産除去債務	-	1,192
その他	402,321	299,317
流動負債合計	2,673,625	2,727,255
固定負債		
長期借入金	1,013,110	956,666
退職給付に係る負債	29,450	32,954
資産除去債務	507,897	458,878
その他	167,787	142,900
固定負債合計	1,718,245	1,591,400
負債合計	4,391,871	4,318,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	6,769,011	7,025,987
自己株式	△226,026	△226,036
株主資本合計	8,170,183	8,427,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,228	△24,523
為替換算調整勘定	△20,654	△7,838
その他の包括利益累計額合計	1,573	△32,362
非支配株主持分	2,533	2,542
純資産合計	8,174,290	8,397,329
負債純資産合計	12,566,161	12,715,985

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,564,682	6,399,469
売上原価	4,047,940	3,963,277
売上総利益	2,516,742	2,436,191
販売費及び一般管理費	※1 1,068,307	※1 1,111,151
営業利益	1,448,434	1,325,040
営業外収益		
受取利息	18,907	28,202
その他	28,827	14,170
営業外収益合計	47,734	42,372
営業外費用		
支払利息	8,670	12,633
その他	397	2,104
営業外費用合計	9,067	14,737
経常利益	1,487,102	1,352,676
特別利益		
固定資産売却益	383	1,446
受取補償金	21,000	-
特別利益合計	21,383	1,446
特別損失		
減損損失	89,059	5,323
固定資産除却損	2,565	21,901
賃貸借契約解約損	18,994	890
特別損失合計	110,619	28,114
税金等調整前中間純利益	1,397,865	1,326,007
法人税等	486,484	493,008
中間純利益	911,381	832,999
非支配株主に帰属する中間純利益	21	9
親会社株主に帰属する中間純利益	911,360	832,990

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	911,381	832,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,711	△46,751
為替換算調整勘定	△7,030	12,815
その他の包括利益合計	△4,319	△33,935
中間包括利益	907,062	799,063
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	907,040	799,054
非支配株主に係る中間包括利益	21	9

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,397,865	1,326,007
減価償却費	229,869	241,846
減損損失	89,059	5,323
のれん償却額	4,908	4,908
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,484	5,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	182	85
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,058	3,503
受取利息及び受取配当金	△18,907	△28,202
支払利息	8,670	12,633
固定資産除却損	2,565	21,901
受取補償金	△21,000	-
売上債権の増減額（△は増加）	△63,698	△42,209
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,311	△2,236
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,058	△10,438
前受金の増減額（△は減少）	99,902	203,514
前払費用の増減額（△は増加）	△12,304	△67,416
未払消費税等の増減額（△は減少）	33,574	△67,606
その他	△34,091	△51,540
小計	1,710,277	1,555,300
利息及び配当金の受取額	13,182	10,748
利息の支払額	△8,634	△12,193
補償金の受取額	21,000	-
法人税等の支払額	△465,448	△459,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,377	1,094,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,143	△421,048
有形固定資産の除却による支出	△54,011	△30,941
無形固定資産の取得による支出	△5,542	△4,272
差入保証金の差入による支出	△858	△7,871
差入保証金の回収による収入	42,164	34,453
その他	△34,980	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,370	△431,084

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,331	△74,331
自己株式の取得による支出	-	△10
配当金の支払額	△486,858	△573,758
リース債務の返済による支出	△61,402	△70,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,592	△718,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,687	14,366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	518,101	△41,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,262	3,417,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,661,363	※1 3,376,688

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
広告宣伝費	124,989千円	149,083千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	3,137,767千円	3,372,600千円
有価証券（流動資産その他）	523,596千円	4,088千円
現金及び現金同等物	3,661,363千円	3,376,688千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	489,068	45	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	543,409	50	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	576,014	53	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	673,827	62	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,219,704	76,562	6,296,267	268,415	6,564,682	-	6,564,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,734	7,734	59,466	67,200	△ 67,200	-
計	6,219,704	84,297	6,304,002	327,881	6,631,883	△ 67,200	6,564,682
セグメント利益	1,344,247	40,112	1,384,360	63,205	1,447,566	868	1,448,434

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額868千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、89,059千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,032,946	78,929	6,111,875	287,593	6,399,469	-	6,399,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,706	7,706	908	8,615	△ 8,615	-
計	6,032,946	86,636	6,119,582	288,502	6,408,084	△ 8,615	6,399,469
セグメント利益	1,194,712	40,702	1,235,414	88,063	1,323,478	1,562	1,325,040

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額1,562千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた連結子会社１社のセグメント区分を「不動産事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、5,323千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,623,430	-	4,623,430	-	4,623,430
個別指導部門	250,888	-	250,888	-	250,888
大学受験部門	864,848	-	864,848	-	864,848
その他	480,537	-	480,537	268,415	748,952
顧客との契約から生じる収益	6,219,704	-	6,219,704	268,415	6,488,120
その他の収益	-	76,562	76,562	-	76,562
外部顧客への売上高	6,219,704	76,562	6,296,267	268,415	6,564,682

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,516,839	-	4,516,839	-	4,516,839
個別指導部門	180,204	-	180,204	-	180,204
大学受験部門	805,032	-	805,032	-	805,032
その他	530,869	-	530,869	287,593	818,463
顧客との契約から生じる収益	6,032,946	-	6,032,946	287,593	6,320,539
その他の収益	-	78,929	78,929	-	78,929
外部顧客への売上高	6,032,946	78,929	6,111,875	287,593	6,399,469

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	83円86銭	76円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	911,360	832,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	911,360	832,990
普通株式の期中平均株式数(株)	10,868,197	10,868,194

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　576,014千円
② １株当たりの金額　53円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

また、第52期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　673,827千円
② １株当たりの金額　62円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社学究社
　取締役会　御中

海 南 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田　　学
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　　田　　亮

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。